

湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業効果検証シート

【有識者会議】資料1

事業通し番号	基本目標	施策番号	枝番号	加速化交付金事業	事業名	内容	事業実績	指標	指標の出自	基準値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	評価	今後の方針	今後の方針の理由	部	所属
1	1	1	1-1		都市計画道路松山茶屋松線整備事業・(仮称)浜名湖西岸土地区画整理事業	企業の高台移転へのニーズ及び雇用の創出に寄与するため現在組合設立に向けて準備中である(仮称)浜名湖西岸土地区画整理事業を推進するとともに、そのアクセス道路として都市計画道路松山茶屋松線を整備する。	都市計画道路松山茶屋松線について、整備未定の浜名バイパス浜名ICに結ぶルートから既存の大倉戸ICに結ぶルートに変更し、市道古見新居線(新居鉄工団地入口付近)までの延長L=2,300m、幅員W=16mの道路整備を行う。松山茶屋松線地質調査業務委託の実施。	松山茶屋松線の整備計画に対する整備率(累計)	実測値	3%	5%	5%	A	事業の継続	市の重要な施策として引き続き継続する。	都市整備部	都市計画課
2	1	1	1-2		企業立地促進事業	企業立地奨励金を交付することにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。	市内に新たに用地を購入し、造成済用地取得は3年以内、未造成用地取得は5年以内に業務を開始した者に対し、①事業用地購入費の20/100または30/100を【用地取得奨励金】、②市内在在の新規雇用者1人につき50万円を【雇用奨励金】、③新事業の固定資産税相当額の1/2(設備投資額に応じ6年~10年)【設置奨励金】を補助する。 H28年度は、立地企業に対し、企業立地促進奨励金282,600,000円を交付した。	新規立地に対する奨励金交付件数	実測値	1件	2件	2件	A	追加等更に発展させる	産業の振興と雇用の拡大を促進させるため、事業を継続する。さらに静岡県地域産業立地事業費補助金との整合を図りながら、特に、中小企業が利用しやすい制度設計へ見直すことにより、事業の拡大につなげる。	市民経済部	商工観光課
3	1	1	2-1		中小企業販路拡大出展事業費補助金	中小企業の販路拡大を目的とした展示会などへの出展経費の一部を補助し、中小企業の振興を図る。	販路拡大支援事業(補助金交付による展示会等出展支援)の申請10件	新規申請企業件数	実測値	5件	1件	1件	A	事業内容の見直し(改善)	地市町の制度を参考に、企業にとって効果のある制度設計への見直しを検討し、事業の拡大につなげる。	市民経済部	商工観光課
4	1	1	2-2		技術自主開発援助事業補助金	市内事業所の積極的な技術開発による経営能力の向上を促進し、その体質強化に資するため、新技術・新製品の研究開発に要する経費の一部を補助する。	技術自主開発援助事業(補助金交付による新技術・新製品の研究開発等支援)の申請3件	新規申請企業件数	実測値	0件	1件	1件	A	事業内容の見直し(改善)	研究開発から商品化(販売)まで、数か月間で結果を求められる単年度の補助事業が対象のため、新たな企業の利用が無い。 新製品等の研究開発には、安全性を確保するための耐久試験など検査に時間を要し、数年から数十年かかるものが多い。また、費用対効果を確認しにくい制度で、制度の継続を含め、中小企業が求める支援制度への見直しを検討し、より使いやすい制度にする。	市民経済部	商工観光課
5	1	1	3-1		湖西市商店街イベント活動強化事業費補助金	商店街の振興を図るため、商店街イベント活動を行う商店街団体等に経費の一部を補助する。	商店街イベント強化事業(補助金交付)	商店街イベント開催回数	実測値	6回	6回	8回	A	事業の継続	商店街の振興を図るため、事業を継続し新居地区での事業の定着につなげる。	市民経済部	商工観光課
6	1	2	1-1		青年就農給付金	農業人口の確保と雇用の創出のため、新規就農者へ給付金を給付する。	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行った。	認定農業者数	実測値	86人	88人	84人	B	事業の継続	農業人口の確保と雇用の創出のため、今後も事業を継続する。	市民経済部	農林水産課
7	1	2	1-2		農業経営資金償還利子助成	農業者の生活の安定と生産性の向上のため、農業経営基盤強化を目指し、金融機関より農業近代化資金などの貸付を受けた農業者に対し、利子助成を行う。	資金を借りて農業経営基盤強化を目指す農家に対する利子助成を行った。	農業経営資金償還利子助成実施件数	実測値	26件	26件	25件	B	事業の継続	農業者の生活の安定と生産性の向上のため、今後も事業を継続する。	市民経済部	農林水産課
8	1	2	1-3		多面的機能支払交付金事業補助金	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	多面的機能支払交付金事業制度を活用し、地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上に取り組んだ。	実施組織数	実測値	9組織	9組織	9組織	A	事業の継続	農村環境保全のため、今後も事業の拡大につなげる。	市民経済部	農林水産課
9	1	2	1-4		耕作放棄地再生事業費補助金	食料自給率の向上と農業地域の活性化のため、耕作放棄地の再生に取り組む農業者に補助金を交付し、耕作放棄地の解消を図る。	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行った。	認定農業者数	実測値	86人	88人	84人	B	事業の継続	耕作放棄地の解消を図るため、今後も事業を継続する。	市民経済部	農林水産課
10	1	2	1-5		農林水産業鳥獣被害対策補助金	農業者の生活の安定と生産性の向上のため、農林水産業等の鳥獣被害対策として、電気柵等の設置費用の一部を補助する。	農家が行う電気柵の設置等の鳥獣被害対策に係る事業費を補助した。	電気柵設置件数	実測値	14件	14件	14件	A	事業の継続	農業者の生活の安定と生産性の向上のため、今後も事業を継続する。	市民経済部	農林水産課
11	1	2	2-1		栽培漁業振興事業費補助金	持続可能な漁業の実現による漁業者の安定した生活の確保のため、漁獲量が減っているノコギリガザミ、クルマエビの種苗を放流する費用の一部を補助する。	沿岸漁業の振興を図るためにクルマエビ種苗放流事業を行った浜名漁業協同組合へ補助を行った。	補助対象魚種放流尾数	実測値	1,860,000尾	2,000,000尾	1,531,000尾	B	事業の継続	栽培漁業を支援して浜名湖の漁業資源の安定を図ることは漁業経営の安定化と健全化につながるため、今後も事業を継続する。	市民経済部	農林水産課
12	1	2	2-2		漁場環境・漁業関連施設の整備	漁業者の安定した生活の確保のため、機能保全計画に基づき、施設の延命化を図る。	漁港の機能保全を図るため、施設の調査及び管理計画の策定を行った。	漁港清掃の実施回数(鷺津・入出) 4月~10月:月4回 11月~3月:月1回 計33回×2港	実測値	104回	104回	105回	A	事業の継続	水産施設の保全管理は漁業の健全化と事業者の育成につながるため、今後も事業を継続する。	市民経済部	農林水産課
13	1	3	1-1	★	ダイバーシティ・マネジメント推進事業	多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組む事業所を支援するため、事業者向けセミナー開催やアドバイザー派遣を行うとともに、女性活躍推進のための環境整備に要した経費の一部を助成する。また、ダイバーシティ・マネジメントに取り組む事業者がUIJターンの促進などのために大都市圏で開催される企業説明会へ参加する経費の一部を助成する。	事業所アンケート実施(76/151社回収)、企業向けセミナー開催(112名参加)、アドバイザー派遣(5社) 中小企業女性活躍促進事業費補助金交付(2社)	アドバイザー派遣を利用した事業所数	実測値	0社	5社	5社	A	追加等更に発展させる	アドバイザー派遣は複数のメニューから選択する方式とし、事業所が利用しやすいよう工夫し、事業展開する。	市民経済部	商工観光課
14	1	3	1-2	★	多様な進路選択支援事業	性別にとらわれない、個人の能力・適性に合った進路選択・職業選択の支援を目的に、女性技術者・女性研究者等によるセミナー等、女子学生を対象に理工系のロールモデルに接する機会を設ける。製造業にも女性活躍の場があることを伝え、市内の製造業が就職先の候補にあがることを目指す。	高校生向けセミナー開催(学生18名・保護者14名参加)	事業への参加者数	実測値	0人	50人	32人	C	事業の継続	性別にとらわれない、個人の能力・適性に合った進路選択・職業選択を支援するため、H28年度参加者のアンケート結果を反映し、充実した内容にする。	市民経済部	商工観光課

湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業効果検証シート

【有識者会議】資料1

事業通し番号	基本目標	施策番号	枝番号	加速化交付金事業	事業名	内容	事業実績	指標	指標の出自	基準値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	評価	今後の方針	今後の方針の理由	部	所属
15	1	3	1-3	★	女性の再就職応援事業	就労を希望する女性への支援及び潜在的労働力の掘り起しを目的に、キャリアカウンセリング・職業教育・企業とのマッチングを託児サービスと連携して行う。 また、上記職業教育修了者の採用のインセンティブとして、企業へ奨励金を交付する。	女性対象のセミナー・企業見学会・面接会の開催	事業を通じた再就職者数	実測値	0人	1人	3人	A	追加等更に発展させる	就労を希望する女性への支援及び潜在的労働力をさらに掘り起こすため、H28年度参加者の意見を反映し、新たな事業を追加する。	市民経済部	商工観光課
16	1	3	1-4		高校生に対する職業訓練	市内2高校における市内企業への就職内定率の向上を目的として、湖西地域職業訓練センターに委託し、就職希望の生徒に対し基礎的な職業訓練を実施する。 高等学校における就職意識形成支援の一環で高校生の職場見学を実施する。	高校生職場見学会の実施(湖西高校生徒計100人参加) 高校生職業技能訓練の実施(湖西・新居高校就職希望者内定率99.15%)	高校生職場見学会の参加者数 +高校生職業技能訓練の参加者数(3年生)	実測値	0人	261人	229人	B	事業の継続	市内2高校の就職内定率を向上させるため、参加者アンケートの結果を反映し、充実した内容にする。	市民経済部	商工観光課
17	1	3	1-5		ものづくり人材交流事業	シニア人材を地域や企業に貢献できる人材と捉え、技術・技能伝承を目的として、シニア人材ならではの活躍の場を提供する。	シニア対象の職業紹介、セミナー、相談会の実施	ものづくり人材交流事業のマッチングによる就職者数	実測値	0人	24人	14人	C	事業内容の見直し(改善)	より効果的なマッチングのためにキャリアコンサルタントによる個別相談を拡充する。	市民経済部	商工観光課
18	2	1	1-1		浜名湖観光圏事業	地域の観光資源を生かした再来型・滞在型観光の推進のため、浜松市と連携し、地域連携DMOによる浜名湖を中心とした観光地域ブランドを確立させ、浜名湖を活用した漁法体験の商品化をはじめ、浜名湖一周サイクリング、浜名湖の舟運事業やマリンスポーツなど、ここでしかできない魅力あるコンテンツづくりを行う。	浜松市との広域連携により、浜名湖一帯を「海の湖」のブランドコンセプトに基づいた観光地域づくりを推進する。 ・「海の湖」ブランド推進ワーキング ・広報宣伝DMO推進ワーキング ・ハマイチ推進ワーキング ・インパウンド推進ワーキング ・舟運推進ワーキング ・フラワーツーリズム推進ワーキング	ぐるっと浜名湖サイクルーツーリズム 申込人数	実測値	1,910人	1,920人	1,838人	B	追加等更に発展させる	浜名湖観光圏の枠組みを発展させた新たなDMOの組織化が準備されており、当事業を最大限活用して湖西市の観光資源を発掘・発信・発展させる。	市民経済部	商工観光課
19	2	1	1-2		体験交流型観光の開発	地域の観光資源を生かした再来型・滞在型観光の推進のため、オンパク手法を活用した商品づくりに取り組み、地域資源の掘り起こしを行う。	・海湖館での体験学習の実施 ・海湖館維持管理 ・地場産品の販売とPR事業 ・バーベキュー場の管理運営 H28 利用者数 285,653人 H28 収入額 6,272,180円 【参考】平成28年10月～11月実施「浜名湖おんぱく」プログラム数：36、参加者数：計578人	体験教室参加者数	実測値	1,967人	2,000人	1,623人	B	事業内容の見直し(改善)	評価指標の実績値は基準値を下回ったものの、指標以外の体験事業の成果は大きく、観光交流客数は昨年度に比べ増加している。 年間を通して何度来ても楽しめる体験事業を展開する。	市民経済部	商工観光課
20	2	1	1-3		観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	訪日外国人に強いニーズが存在する無料公衆無線LAN環境について、観光・防災の拠点における整備を行う。							E	事業実施に向け検討中	国における防災等に資するWi-Fi環境の整備計画に基づく補助事業への適合状況を調査中である。	企画部	情報政策課
21	2	1	1-4		湖西市PR事業	湖西市の知名度を上げるため、豊田佐吉翁生誕150年記念事業の活用により、豊田佐吉翁と湖西市を紹介するTV番組を放送し、市内内外の人に豊田佐吉翁のふるさと湖西市の魅力を広くPRする。また、DVDや紹介動画を作成し、ウェブサイトで見ることができるようにする。	豊田佐吉翁生誕150年記念事業を活用し、豊田佐吉翁と湖西市を紹介するTV番組を放送し、湖西市の魅力をPRした。また、DVD、紹介動画を作成し、ウェブサイトで見ることができるようにした。	ウェブサイト閲覧件数(紹介動画掲載ページ)	実測値	4,607回	4,800回	5,005回	A	予定通り事業終了	予定通り事業が完了した。今後は作成した動画を活用し、湖西市をPRしていく。より多く紹介動画を閲覧してもらえようPR方法を工夫する。	企画部	企画政策課
22	2	1	2-1		新居関所周辺まちづくり事業	地域や観光の活性化のため、「湖西市新居関所周辺地区景観条例」に基づき、関所のまちなにふさわしい町並みの創造と活力あるまちづくりを進め、関所周辺地区内で建築物等を建築・修理しようとする費用の一部を補助する。	新居関所の歴史的町並みに相応しい景観を生かしたまちづくりを進めるため、補助金交付要綱に基づき、建築物等に対し補助金を交付する。 H25：0件 H26：0件 H27：1件 H28：0件	申請件数	実測値	1件	2件	0件	C	事業の継続	新居関所周辺にふさわしい町並みを維持するため、引き続き事業を継続する。	都市整備部	都市計画課
23	2	1	2-2		新居関所跡保存整備事業	地域や観光の活性化のため、国特別史跡にふさわしい新居関所の復元整備を行い、貴重な文化遺産を後世に伝えるとともに、本市の観光拠点として活用していく。	①新居関所跡保存整備工事 裏御門復元 ②新居関所跡整備計画作成業務 防災設備計画策定	整備委員会開催回数(建築専門部会含む)	実測値	2回	2回	2回	A	事業の継続	整備半ばであり入館者の増につなげるため、事業を継続する。	教育委員会	スポーツ・文化課
24	2	1	2-3		文化の香るまちづくり事業	自主的かつ自立的に活動する市民活動団体が実施する事業を支援し、活力あるまちづくりを市民と協働で推進する。	協働まちづくり事業を補助し、協働によるまちづくりを応援する。 ①文化の香るまちづくり事業補助金 ・協働まちづくり事業 4事業へ交付 ②文化の香るまちづくり事業補助金 ・まちづくりスタート事業 1事業へ交付	文化の香るまちづくり事業への補助件数	実績値	5団体	10団体	5団体	C	事業の継続	市民活動をする上での活動支援は必要であるため、事業を継続する。	企画部	市民協働課
25	2	2	1-1		移住・定住促進事業	市外や東京の移住センターなど、「移住・定住」の紹介をするため、市の概要や助成制度などをまとめたポスターやリーフレットを作成し、相談会に参加する。また、市独自の空き家バンクを活用し、移住・定住者の受け入れを行う。	・移住定住パンフレット作成 ・移住交流地域おこしフェアへのブース出展(東京ビッグサイト) ・ふじのくにに住みかえるセミナーへの参加(ふるさと回帰支援センター)	移住相談受付件数	実測値	0件	10件	16件	A	事業の継続	市の魅力を紹介するため、移住定住パンフレットの増刷に合わせて内容の見直しを行う。セミナー等で移住希望者への配布を行い、湖西市への移住へとつなげる。	企画部	企画政策課
26	2	2	1-2		勤労者住宅建設資金利子補給事業	湖西市への定住と住宅建設の促進を目的に、勤労者の住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行う。	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。 H28年度申請件数：128件	申請件数	実測値	134件	140件	128件	B	事業内容の見直し(改善)	湖西市への定住と住宅建設を促進するため、近隣市町との比較や現状の制度の見直しをする。	市民経済部	商工観光課

湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業効果検証シート

【有識者会議】資料1

事業通し番号	基本目標	施策番号	枝番号	加速化交付金事業	事業名	内容	事業実績	指標	指標の出自	基準値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	評価	今後の方針	今後の方針の理由	部	所属
27	2	2	1-3	★	ダイバーシティ・マネジメント推進事業（再掲）	多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組む事業所を支援するため、事業者向けセミナー開催やアドバイザー派遣を行うとともに、女性活躍推進のための環境整備に要した経費の一部を助成する。また、ダイバーシティ・マネジメントに取り組む事業者がU I J ターン等の促進などのために大都市圏で開催される企業説明会へ参加する経費の一部を助成する。	事業所アンケート実施（76/151社回収）、企業向けセミナー開催（112名参加）、アドバイザー派遣（5社）、中小企業女性活躍促進事業費補助金交付（2社）	アドバイザー派遣を利用した事業所数	実測値	0社	5社	5社	A	追加等更に発展させる	アドバイザー派遣は複数のメニューから選択する方式とし、事業所が利用しやすいよう工夫し、事業展開する。	市民経済部	商工観光課
28	2	2	1-4		住宅リフォーム支援事業	居住環境の向上を支援することを目的として、バリアフリー化及び省エネルギー化リフォーム工事を行う者に対し、経費の一部を補助する。	住宅リフォーム（バリアフリー化・省エネルギー化）事業のPRを行った。	住宅リフォーム支援補助金交付件数	実測値	-	25件	22件	B	事業の継続	居住環境の向上を支援するため、今後も事業のPRを行っていく。	都市整備部	建築住宅課
29	2	2	2-1		畜産臭気対策事業	居住環境の改善のため、畜産の臭気対策として堆肥舎等の密閉化、消臭装置設置及び消臭飼料、消臭剤購入等の費用の一部を補助する。	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う臭気対策事業に対して補助金を交付した。	臭気対策事業実施件数	実測値	13件	13件	27件	A	事業の継続	畜産施設の周辺では悪臭が問題となっているため、今後も事業を継続し、居住環境の改善を図る。	市民経済部	農林水産課
30	2	2	2-2		浜名湖の水をきれいにする事業	浜名湖や河川の水辺の清掃活動、環境学習を通じて、浜名湖の水質保全に対する理解と関心を深めるとともに、汚水処理の普及拡大を進め、本市の財産である浜名湖の自然環境を守る。	浜名湖の生物観察会 浜名湖クリーン作戦	浜名湖クリーン作戦参加者数	実測値	5,301人	5,800人	4,926人	B	事業内容の見直し（改善）	環境美化実践活動を通じて浜名湖の水質保全への意識づくりを行い、より効果的な事業となるよう見直しを検討する。今後も浜名湖の水の保全活動が必要であるため、事業を継続する。	環境部	環境課
31	2	2	2-3		環境にやさしいエネルギー普及事業	地球温暖化に影響を及ぼす温室効果ガスの排出を削減し、環境にやさしいまちづくりを目指すため、再生可能エネルギー機器や省エネルギー機器の導入支援を推進する。	太陽光発電システム設置補助 低公害車補助事業 住宅用太陽熱利用温水器設置事業 家庭用コージェネレーション設置補助 家庭用蓄電池購入補助	太陽光発電システム、太陽熱利用温水器、太陽熱利用機器、低公害車に対する補助件数	実測値	115件	150件	208件	A	追加等更に発展させる	低炭素社会の実現に向けて大切な事業であるため、事業を継続する。国・県の補助状況を勘案して補助基準の見直しを行うことにより、事業の拡大につなげる。	環境部	環境課
32	2	2	2-4		湖西市浄化槽設置整備事業	生活排水による浜名湖をはじめとした公共用水域（河川等）の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業計画区域を除く地域において、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助する。 <年間見込件数> 新設 102基 付替え 30基	<新設> 5人槽 57基 7人槽 18基 10人槽 9基 18人槽 1基 <付替え> 5人槽 10基 7人槽 12基 10人槽 2基	単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換基数	実績値	33基	30基	24基	B	事業の継続	公共用水域の水質改善において、単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換が効果的な手段であるため、事業を継続する。（年間30基以上を目標とする。）	環境部	廃棄物対策課
33	2	2	2-5		湖西市水洗便所改造資金貸付あっせん及び利子補給制度	生活排水による浜名湖をはじめとした公共用水域（河川等）の水質汚濁を防止するため、下水道に接続するための排水設備や水洗トイレの改造工事資金の貸付あっせんを行い、利息を一部負担する。	申請0件	-	-	-	-	-	F	事業内容の見直し（改善）	下水道への接続を早急にしていただくために必要な事業であるが、貸付条件等の見直しや検討を行う。	環境部	下水道課
34	2	2	2-6		湖西市水洗便所改造費補助金	生活排水による浜名湖をはじめとした公共用水域（河川等）の水質汚濁を防止するため、下水道接続時における生活保護法による生活扶助者の水洗トイレ改造に対し費用の一部を補助する。	申請0件	-	-	-	-	-	F	事業内容の見直し（改善）	下水道への接続を早急にしていただくために必要な事業であるが、補助金額等の見直しや検討を行う。	環境部	下水道課
35	2	2	2-7		湖西市浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	雨水の流出抑制と水資源の有効活用のため、公共下水道への切替時に不要となった浄化槽を雨水貯留施設（雨水タンク）として再利用する場合に費用の一部を補助する。	申請0件	-	-	-	-	-	F	事業内容の見直し（改善）	雨水の流出抑制と水資源の有効活用のために必要な事業であるが、補助金額及び交付条件等の見直しや検討を行う。	環境部	下水道課
36	2	2	2-8		バス運行事業	新たな循環線の運行により、基幹集落間の生活交通ネットワークを確保し、市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便を図るため、各地区からJ R 駅へ運行する6路線を車両5台で運行するコミュニティバス事業の実施ニーズを把握し、利便性向上のために見直しを継続して行う。	市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便を図るため、コミュニティバスを運行する。 ・各地区からJ R 駅へ運行する6路線を車両5台で運行するコミュニティバス事業の実施 ・鷺津地区内を循環する路線の運行	コミュニティバス年間利用者数	実績値	79,946人	90,000人	81,362人	B	事業内容の見直し（改善）	より利便性を図るため、利用者が少ない路線の運行方法の見直しを検討する。	企画部	市民協働課
37	2	2	3-1		駅及び駅周辺まちづくり事業	生活の利便性を向上させるため、J R 新所原駅の橋上化と南北自由通路及び南北駅前広場の整備を行う。	J R 委託による自由通路新設及び橋上駅舎化事業を行い供用開始した。また、供用開始にあわせ新所原駅周辺暫定整備工事及び南口連絡通路整備工事を行った。	駅周辺施設整備の全体計画に対する整備率（累計）	実測値	40%	74%	78%	A	事業の継続	新所原駅周辺の交通結節点機能の強化、移動円滑化のため、早期完了を目指し事業を継続する。	都市整備部	都市計画課
38	2	2	3-2		組合土地地区画整理事業などへの支援	住宅地を確保し定住化の促進を図るため、組合設立に始まり事業施行中から組合解散、清算事務に至るまでの組合土地地区画整理事業の事務的指導及び技術的援助を行う。また、事業に対し費用の一部を補助する。	浜名湖西岸土地地区画整理事業への技術支援を行った。	-	-	-	-	-	F	事業の継続	浜名湖西岸土地地区画整理事業を推進するため、現在当該区域を市街化区域へ編入する手続きを進めているところであり、市の重要な施策として引き続き継続する。	都市整備部	都市計画課
39	3	1	1-1		婚活支援事業	未婚者の結婚願望をかなえ婚姻者数を増やすため、市内在住又は在勤の男性と女性を対象とした婚活事業を実施する。	-	-	-	-	-	-	E	事業実施に向け検討中	H29年度「天浜線婚活事業」を実施する。今後については内容含め、検討中である。	企画部	市民協働課
40	3	1	2-1		不妊治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、子どもが欲しいと願っている夫婦に不妊治療（特定・一般・男性＜新＞）の治療費の一部を補助する。	不妊治療費補助事業 ・特定不妊治療費助成：37組 ・一般不妊治療費助成：9組	助成総数	実測値	60組	60組	46組	B	事業の継続	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、事業を継続する。不妊治療費の助成制度について知らない人もいるため、広く周知する。	健康福祉部	健康増進課
41	3	1	2-2		妊婦健康診査費事業	安心して出産できる環境整備のため、妊娠中の異常の早期発見及び異常出産・未熟児発生の予防のため公費により健診を実施する。また、相互乗り入れで契約している県内の病院でなく県外で里帰り等において出産を迎えようとする妊婦に対し、費用の一部を補助する。	・妊婦健診受診実人数：661人 ・受診延人数：5,198人	妊婦健診未受診者数	実測値	0人	0人	1人	C	事業の継続	母体や児の安全のため、妊婦健康診査を継続する。	健康福祉部	健康増進課

湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業効果検証シート

【有識者会議】資料1

事業通し番号	基本目標	施策番号	枝番号	加速化交付金事業	事業名	内容	事業実績	指標	指標の出自	基準値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	評価	今後の方針	今後の方針の理由	部	所属
42	3	1	2-3		妊産婦乳幼児訪問指導事業	安心して出産できる環境整備のため、ハイリスク妊婦及び幼児に対しては必要時、乳児は生後2か月頃を目安に全戸家庭訪問を実施する。	妊婦訪問延人数：11人 産婦訪問延人数：412人 乳児訪問延人数：452人 幼児訪問延人数：276人	赤ちゃん訪問実施率	実測値	99%	100%	96%	B	事業の継続	安心して出産できる環境整備のため、産後早期の個別対応を行い、産後うつ等の早期発見、育児不安の解消を図り、児の健やかな成長を促す。	健康福祉部	健康増進課
43	3	1	2-4		乳児健康診査事業	安心して出産できる環境整備のため、4か月児、10か月児の身体発育、運動機能、知的発達に遅滞や異常を持った児を早期発見し、適切な指導が受けられるよう公費による健診を実施する。	・4か月健診受診数：435人(94.4%) ・10か月健診受診数：434人(91.2%)	10か月健診受診率	実測値	91%	91%	91%	A	事業の継続	発達の節目での健診であり、児の成長発達を確認するため、事業を継続する。	健康福祉部	健康増進課
44	3	1	2-5	★	母子保健相談事業	安心して出産できる環境整備のため、妊娠中から就学前までの子どもを持つ母等に対し、栄養や日常生活の相談や支援を行う。また、外国人母等にも同様のサービスを提供するために外国語版資料を作成したり通訳を配置する。	・母子手帳交付：418冊 ・妊婦講座受講者数：232人 ・育児相談延人数：520人 ・お母さん教室参加者数：61名 ・離乳食教室参加者数：190名 ・すくすく育児教室参加者数：240名 ・外国語版の母子手帳発行数 ポルトガル語：13件、スペイン語：5件、英語：1件、タガログ語：2件 ・通訳配置（1歳6か月健診、3歳児健診、離乳食教室、訪問、ちびっこ相談、2歳親子教室）：57回	妊婦講座受講者数	実測値	136人(H26)	170人	232人	A	事業の継続	安全な出産のため、妊娠期からの健康づくりについて周知する必要があり、事業を継続する。	健康福祉部	健康増進課
45	3	2	1-1	★	子育て支援ガイドの作成事業	子育てに関する総合的な情報の提供を充実し、地域での取組や活動が十分周知されるよう子育て支援ガイドを作成し、配布する。	・様式：A5版全48頁 ・発行数：10,000冊(H27度作成) ・配布：18歳未満のいる児童世帯5,751 関係機関等720部	冊子配布数(累計)	実測値	0冊	6,400冊	6,471冊	A	予定通り事業終了	今後は各種関係機関団体の医師、民生委員・児童委員、教職員等への配布、親子講座イベントにおける説明配布の拡大により更なる事業周知を図る。	健康福祉部	子育て支援課
46	3	2	1-2		子育て支援手当支給事業	児童の養育に係る経済的負担の軽減を図ることにより、次代の社会を担う児童の育成に資するため、3歳に満たない児童を含む2人以上の児童と同居している保護者に手当を支給する。	子育て支援手当の支給（当市に継続して1年を超えて住所を有し、3歳に満たない児童を含む2名以上の児童と同居の保護者に支給）：2,262人(延受給数)	延べ受給者数(子育て支援手当受給者の延人数)	実測値	2,521人	2,530人	2,262人	B	事業内容の見直し(改善)	他の事業拡大にあわせ、一旦廃止や凍結する方向で現在検討中である。	健康福祉部	子育て支援課
47	3	2	1-3	★	子育て支援広場運営事業	就学前の子どもを持つ親子の交流、遊びの場の提供、子育てに関する情報の提供、相談などを行うため、子育て支援センター(のびりん)、西部公民館の子育て支援広場を運営する。	・年間開館日数：303日 ・総来館者数：22,293人 ・子育て支援事業の実施：わくわく広場、もぐもぐタイム年4回、たまごちゃん広場月4回 ・各種イベントの実施：のびりん祭(5月)、季節の行事(七夕、ハロウィン、クリスマス会、節分) ・子育て相談(随時) ・子育て支援広場(西部公民館)	子育て支援センターが運営する事業の利用者数(放課後児童クラブを除く)	実測値	47,264人	47,500人	40,813人	B	事業の継続	今後更なる利用の必要性が高まると考えられるため、事業を継続する。	健康福祉部	子育て支援課
48	3	2	1-4	★	子育て支援活動事業	子育てを支援するための交流や居場所の提供等の活動を自主的に行う団体に活動費の一部を補助する。	子育て支援事業活動支援補助金交付：5団体	子育て支援センターが運営する事業の利用者数(放課後児童クラブを除く)	実測値	47,264人	47,500人	40,813人	B	事業の継続	今後更なる利用の必要性が高まると考えられるため、事業を継続する。	健康福祉部	子育て支援課
49	3	2	1-5	★	のびのび預かり事業	通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない保護者の育児を支援するため、児童の一時預かり事業を行う。	保育士により2歳から就学前の児童を対象として一時預かり保育を実施。 ・開設日等 毎週水、木、金曜日 9:00～12:00 ・場所 子育て支援センター、健康福祉センター ・定員 各12人 開催日数：204日 年間利用者数：1,484人	一時預かり延べ利用者数	実測値	1,073人(H26)	1,200人	1,484人	A	事業の継続	今後更なる利用の必要性が高まると考えられるため、事業を継続する。	健康福祉部	子育て支援課
50	3	2	1-6		こども医療費助成事業	子どもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進し、子どもの健全な育成に寄与するため、中学3年生までの入院・通院にかかる医療費の一部を助成する。	<0歳から小学校就学前> 原則自己負担なし。 <小学生・中学生> 通院：月4回まで1回500円の自己負担(5回以降自己負担なし) 入院：原則1日500円の自己負担(日数上限なし) ・乳幼児給付件数：入院436件、通院51,610件 ・児童給付件数：入院188件、通院57,799件	給付件数	実測値	106,553件	107,000件	110,033件	A	追加等更に発展させる	小学生・中学生の医療費助成について、通院は月4回まで1回500円の自己負担(5回以降自己負担なし)、入院は原則1日500円の自己負担(日数上限なし)であったが、H29年度より原則自己負担なしとして運用する。	健康福祉部	子育て支援課
51(1)	3	2	1-7	★	幼児健診・指導事業	1歳6か月児、3歳児に対し総合的な健診を行うとともに、2歳児とその保護者に対し歯科健診と保健指導を実施することにより、適切な保護者の関わりができるよう相談や療育教室を実施し、育児支援を行う。	・1歳6か月児健診：466人 ・3歳児健診：495人 ・2歳児親子教室参加者：402人 ・フッ化物塗布：389人 ・2歳児保護者歯周病検診：394人	3歳児健診受診率	実測値	99%	100%	100%	A	事業の継続	発達の節目での健診であり、児の成長発達を確認するため、事業を継続する。	健康福祉部	健康増進課
51(2)	3	2	1-7	★	幼児健診・指導事業	健全な心身発達を促していくために、判定員による発達相談、言語聴覚士によることばの相談を実施し、更に必要な親子に対しては療育教室等を実施する。	・ちびっこ教室：82人(延人員) ・ちびっこ相談：85人(延人員) ・ことばの相談：19人(延人員)	療育相談実施率	実測値	82.7%	100%	88.5%	B	事業の継続	対象児の発達に応じた個別の関わりについて保護者へ助言し、児の成長を促すため、事業を継続する。	健康福祉部	健康増進課

事業通し番号	基本目標	施策番号	枝番号	加速化交付金事業	事業名	内容	事業実績	指標	指標の出自	基準値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	評価	今後の方針	今後の方針の理由	部	所属
52	3	2	1-8		幼稚園一時預かり事業	保護者の子育てや社会参画を支援するために、幼稚園における一時預かり事業を行う。	①幼稚園における子育て支援機能充実及び保護者の社会参画を支援するため、保育室の確保ができ、かつ、地域のニーズが高い幼稚園で一時預かり（幼稚園型）を実施した。 ②幼稚園の保育日に、保育終了後、最長17時30分まで預り保育を実施した。 ・実施日数 岡崎幼稚園：179日 白須賀幼稚園：134日 新居幼稚園：178日 鷺津幼稚園：179日 ・センター方式による実施日数 白須賀幼稚園：40日	各園での平均実施日数とセンター方式による実施日数の合計	実測値	163日	165日	208日	A	追加等更に発展させる	保護者の子育てや社会参画を支援するため、緊急一時預かり事業の周知に努めるとともに、開園日及び長期休園日の一時預かりの充実を図る。	教育委員会	幼児教育課
53	3	2	1-9		私立幼稚園等助成事業	保護者の子育てや社会参画を支援するための一時預かり事業を行う民間幼稚園等に、事業に要した実支出額への補助を行う。（運営費補助）	保育対策事業の内、一時預かりの事業を行う民間幼稚園等に国・県の基準により実支出額の補助を行った：しらゆりこども園	補助件数	実測値	1件	1件	1件	A	事業の継続	保育の受け皿不足を補うため、また、質の高い保育を提供するため、事業を継続する。	教育委員会	幼児教育課
54	3	2	2-1		保育園・幼稚園就園助成金支給事業	児童の養育に係る経済的負担の軽減を図ることにより、次代の社会を担う児童の育成に資するため、保育園・幼稚園の保育料の一部を助成する。	保育園・幼稚園就園助成金の支給（当市に継続して1年を超えて住所を有し、認可幼稚園・保育園、認定こども園、地域型保育事業等に就園している児童と同居の保護者に保育料の25%を助成） 保育園就園助成金：1,871人（延受給数）、幼稚園就園助成金：2,134人（延受給数）	延べ受給者数（保育園・幼稚園就園助成金受給者の延人数）	実測値	4,116人	4,120人	4,005人	B	事業内容の見直し（改善）	他の事業拡大にあわせ、一旦廃止や凍結する方向で現在検討中である。	健康福祉部	子育て支援課
55	3	2	2-2		私立幼稚園等施設型給付事業	次代の社会を担う児童の育成に資するための幼児教育等を実施する私立幼稚園等へ給付費を支出する。（運営費補助）	子ども・子育て新制度において、私立幼稚園等施設型給付費が創設されたことにより、私立幼稚園等において幼児教育を実施することに伴う給付費を支出する。	延べ児童数(各月初めの児童数の累計)	実測値	1,370人	1,500人	1,546人	A	事業の継続	子ども・子育て支援法で定められた支給のため、事業を継続する。	教育委員会	幼児教育課
56	3	2	2-3		就園奨励事業	子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園に通わせる保護者の家庭の所得状況に応じて、経済的負担を軽減するとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図るために、保育料の一部を助成する。	市民税所得割額に応じて保育料等を減免する。 ・幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園：7園	補助人数（公立、私立） ※H27年度から市外私立幼稚園のみ対象	実測値	38人	40人	39人	B	事業の継続	新制度移行園と同様の対応を要するため、事業を継続する。	教育委員会	幼児教育課
57	3	2	2-4		学校支援本部事業	地域住民がボランティアとして学校活動を支援するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る。	児童及び生徒の健やかな成長と地域の教育力の向上を図るために、白須賀小学校、白須賀中学校、知波田小学校に支援本部を設置し学校支援を図った。	支援本部設置数	実測値	3校	3校	3校	A	事業の継続	地域の教育力の向上を図るため、既実施校については事業継続し、他小中学校に対しては新規取組への働きかけを行う。	教育委員会	社会教育課
58	3	2	2-5	★	青少年教育の推進事業	写生大会、青少年の科学体験、親子体験教室、子どもフェスタ、ものづくり体験事業など青少年に体験型の学びの機会を提供し、青少年の教育を推進する。	子どもたちの体験や親子、子ども間の交流を通して青少年の健全育成を図った。 ・青少年の科学体験事業 青少年に科学体験を通じて、ものづくりの楽しさ、創意工夫の大切さを学ぶ機会を提供：設置ブース16、参加者775人 ・親子体験教室 自然と親しみながら親子のふれあいを深めるため、「浜名湖を知ろう」「森を知ろう」などを実施：実施回数7回、参加者1,072人 ・子どもフェスタ アメリティプラザのメインアリーナで、9種類のレクリエーション種目の実施を通して、地域・世代を超えた交流を深めた：参加者770人 ・ものづくり体験 参加者501人	イベント参加者数	実測値	1,691人	2,000人	3,118人	A	事業の継続	今後も体験型事業の実施による親子、子ども同士の交流を通して子どもの創造性を育み、地元産業や地元の自然・環境を理解するなかで故郷を愛する心を養っていくため、事業を継続する。	教育委員会	社会教育課
59	3	2	3-1	★	児童発達支援事業	発達障害のある子どもの早期療育を目的として、身近な地域の施設で通所利用することにより、集団生活に必要な能力を身に付け、社会生活への適応のために必要な支援を行う。	・小集団による療育 就園前：つくしんぼ教室（毎週火・木曜日） 就園児：かるがも教室（隔週金曜日） ・心理士による発達相談 ・保護者への育児支援 ・母親セミナーの実施（年3回） 通園者数： つくしんぼ教室：21組・43人 442組 かるがも教室：11組・22人 149組 延591組	延べ利用数（親子）	実測値	746組	-	591組	B	事業の継続	今後更なる利用の必要性が高まると考えられるため、事業を継続する。	健康福祉部	子育て支援課
60 (1)	3	2	3-2		特別支援教育推進事業（小・中学校）	各小・中学校へ状況に応じて支援員を配置し、発達に困難を抱えた子に応じた援助をし、集団生活への適応のための支援及び学習の理解を促すための支援を行う。	①支援員の配置：小学校24名、中学校6名 ②資質向上のため、特別支援教育支援員研修会を開催 ③専門家による巡回相談を実施（年間12回）	巡回相談員の訪問回数	実測値	15回	22回	12回	C	事業の継続	通常学級において、特別に支援を要する児童生徒（発達障害を抱えている児童生徒等）は年々増加し多様化しているため、教職員が対応に苦慮している。個に合った支援を行うため、専門家の指導・助言を継続する。	教育委員会	学校教育課

事業通し番号	基本目標	施策番号	枝番号	加速化交付金事業	事業名	内容	事業実績	指標	指標の出自	基準値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	評価	今後の方針	今後の方針の理由	部	所属
60 (2)	3	2	3-2		特別支援教育推進事業（幼稚園）	各公立幼稚園へ状況に応じて支援員を配置し、発達に困難を抱えた子に応じた援助をし、集団生活への適応のための支援及び学習の理解を促すための支援を行う。	①公立幼稚園の状況に応じて支援員を配置：鷺津幼稚園4名、岡崎幼稚園3名、新居幼稚園3名（支援の対象児数：鷺津39名、白須賀7名、岡崎31名、知波田5名、新居15名、新所2名） ②専門家による巡回相談を実施 ・公立幼稚園、保育園：浜名特別支援学校コーディネーター10回 ・公立幼稚園：スクールカウンセラー8回	巡回相談員の訪問回数	実測値	21回	22回	18回	B	事業の継続	発達に困難を抱えた子を支援するため、事業を継続する。	教育委員会	幼児教育課
61	3	3	1-1		民間保育所等施設型給付費	保育を必要とする児童を受け入れて保育を実施する民間保育所等へ給付費を支出する。（運営費補助）	入所を円滑に行うため弾力運用を実施し、民間保育園5園と広域入所児分の運営費を補助 ・民間保育園（微笑、なぎさ、岡崎、真愛、しらゆりこども園） ・広域入所児（春日、緑ヶ丘、ひばり、あゆみ、舞阪第1）	延べ児童数(各月初めの児童数の累計)	実測値	6,889人	6,900人	6,698人	B	事業の継続	子ども・子育て支援法で定められた支給のため、事業を継続する。	教育委員会	幼児教育課
62	3	3	1-2		多様な保育事業	乳幼児保育事業を行う民間保育園等に保育に要した実支出額への補助を行う。	乳幼児保育事業に対する補助（微笑、なぎさ、岡崎、真愛、しらゆりこども園）	乳幼児保育事業の実施園数	実測値	5園	5園	5園	A	事業の継続	保育の受け皿不足を補うため、また、質の高い保育を提供するため、事業を継続する。	教育委員会	幼児教育課
63	3	3	1-3		保育対策事業	休日保育・病児保育・延長保育・保育環境改善・乳児保育・一時預かり・地域活動・保育体制強化事業を行う民間保育園等に事業に要した実支出額への補助を行う。	民間保育園等が行う事業に要した実支出額への補助 ・延長保育事業（微笑、なぎさ、岡崎、真愛、しらゆりこども園） ・一時預り事業（微笑、なぎさ、岡崎、しらゆりこども園） ・病児保育事業（微笑、なぎさ） ・0歳児入所サポート事業（微笑、なぎさ、岡崎、真愛、しらゆりこども園） ・保育体制強化事業（しらゆりこども園、なぎさ） ・地域活動事業（微笑、なぎさ、岡崎、しらゆりこども園）	補助対象事業実施園数	実測値	5園	5園	5園	A	事業の継続	保育の受け皿不足を補うため、また、質の高い保育を提供するため、事業を継続する。	教育委員会	幼児教育課
64	3	3	1-4		民間保育園等施設整備事業	入所待ち児童の解消及び安定した民間保育園の運営を図るため、民間保育園等の新設改築等に要する整備事業費とそれに係る借入金利子を補助する。	民間保育園の新設改築等に要する費用への補助及びそれに係る借入金利子への補助 ・岡崎保育園：5年目 ・真愛保育園：4年目 ・しらゆりこども園：4年目 ・微笑保育園：2年目	新設改築等への補助件数及び借入金利子への補助件数	実測値	4件	4件	4件	A	事業の継続	保育の受け皿確保には、民間保育園の協力・理解なしには進まない。民営化も踏まえた中で補助は重要であるため、事業を継続する。	教育委員会	幼児教育課
65	3	3	1-5	★	子育て相談事業	民間保育園等において、地域の子育て家庭に対する相談、助言や身近な地域の育児や子育てに関する情報を提供する事業を委託する。	岡崎保育園、なぎさ保育園、微笑保育園、しらゆりこども園、真愛保育園で実施 ・岡崎保育園：64件 ・なぎさ保育園：293件 ・微笑保育園：127件 ・しらゆりこども園：259件 ・真愛保育園：16件	子育て相談事業実施園数	実測値	5園	5園	5園	A	事業の継続	市に保育コンシェルジュを設置するより、園児個々の様子であったり、地域に密着した保育園で実施することの費用対効果も大きいため、事業を継続する。	教育委員会	幼児教育課
66	3	3	1-6		事業所内保育施設運営事業	事業所内保育施設の運営に要する経費を補助する。	事業所内保育施設運営費補助金の交付（1社）	補助金交付事業所数	実測値	1社	1社	1社	A	事業の中止	国の新しい助成制度との併用ができないため、新規受付を停止した。（現在交付中の1社は、H33年度まで継続する。）	市民経済部	商工観光課
67	3	3	1-7	★	家庭教育サポート事業	二歳児の保護者を対象としたふたば学級、小学校1年生の保護者を対象とした家庭教育学級、幼稚園PTAを対象とした子育て講演会、小学校就学時子育て講座、中学生思春期子育て講座など、家庭教育の重要性を啓発するため、親が子育ての方法や姿勢を学ぶための講座を開催し、家庭教育力の向上を図る。	幼児・小・中学校の保護者を対象とした講座等を開催することにより、家庭教育も重要性を学ぶ機会を提供 ・思春期子育て講座 市内中学校2校のPTAと共催し、思春期の子との接し方について、講座を実施：686人参加 ・就学時子育て講座 小学校の入学説明会に合わせて、講座を開催：497人参加 ・幼稚園子育て講演会 幼稚園公立幼稚園PTA研修会として、幼児期の食育について、講演を実施：112人参加 ・ふたば学級 2歳児を持つ保護者を対象に、幼児期のしつけ、食育、親子ふれあい（手遊び・ゲーム・絵本の話）等の学習を実施：9学級180人参加 ・子育て交流事業 地域ぐるみで子育てを支える体制を築くことを目的に子育て支援団体2団体に委託：157人参加 ・家庭教育学級 小学校1年生を持つ保護者を対象に、家庭教育の重要性の学習を実施：6学級172人参加 ・親子講座 就園前の親子を対象に「親子リズムは楽しいな!!」を開催：93人参加	講座参加人数	実測値	2,306人	2,310人	1,898人	B	事業の継続	親が子育ての方法や姿勢を学ぶ機会を提供し、家庭教育力の向上を図る。子どもの健やかな成長を育み、今後の母親（女性）の活躍推進の一助とするため、事業を継続する。	教育委員会	社会教育課

事業通し番号	基本目標	施策番号	枝番号	加速化交付金事業	事業名	内容	事業実績	指標	指標の出自	基準値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	評価	今後の方針	今後の方針の理由	部	所属
68	3	3	2-1		放課後児童健全育成事業	保護者の就労等により留守家庭となる小学校児童の健全育成を目的として、小学校の空き教室等を利用した放課後児童クラブ運営業務を委託により実施する。	・クラブ別実績（開設日数・登録児童数） ①なるつ児童クラブあせかくこ：303日・57名 ②岡崎保育園児童クラブ：257日・71名 ③新居小（あらいっこ たまゆらの家）：257日・76名 ④岡崎小放課後児童クラブ：241日・51名 ⑤鷺津小放課後児童クラブ（ふれあい交流館）：254日・48名 ⑥白須賀小放課後児童クラブ：238日・21名 ⑦知波田小放課後児童クラブ：235日・24名 ⑧東小放課後児童クラブ：233日・28名	延べ児童数	実測値	65,534人	66,000人	67,204人	A	追加等更に発展させる	国の方針に基づき大規模クラブについては施設改修も含めた分割運営の必要があり、今後も少子高齢化社会対応のための需要増となることが確実であるため、さらに発展させ事業展開する。	健康福祉部	子育て支援課
69	3	3	2-2		放課後子ども教育推進事業	放課後に学校の教室を利用して、地域スタッフが主導でさまざまな活動事業を実施し、子どもたちに学習・スポーツ・文化活動・体験活動の場を提供する。	放課後子どもプラン推進事業運営委員会において、放課後子ども教室の計画と運営について協議し、市内6校の小学校で実施した。	放課後子ども教室申込者数	実測値	207人	230人	195人	B	事業の継続	より効果的な事業とするため、「放課後子ども総合プラン」に沿った放課後児童クラブとの一体型について研究していく。	教育委員会	社会教育課
70	3	3	3-1		ひとり親家庭就学支援事業	ひとり親家庭の児童の健全育成と経済的負担の軽減を図るため、児童扶養手当の受給者に対し、新小学1年生のランドセル購入費用の一部を助成する。	ランドセル購入費用助成 H28年4月入学の対象児童にかかる助成から適用。 H27年度 19件、570,000円	支給件数	実測値	19件	25件	19件	B	事業の継続	ひとり親家庭の児童の健全育成と経済的負担の軽減を図るため、今後も事業を継続する。	健康福祉部	子育て支援課
71	3	3	3-2		自立支援給付金事業	新たな技能・技術を習得させることで、ひとり親家庭の経済的な自立を促進するため、「教育訓練給付金」「高等職業訓練促進給付金」「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。	①自立支援教育訓練給付金事業 支給対象者が自立を図るために、教育訓練の受講費用に対し給付：支給件数0件 ②高等技能訓練促進費等事業 直接的に就職につながる資格を取得するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について訓練促進費を支給：支給件数 1件（H26から継続）	支給件数	実測値	1件	4件	1件	C	事業の継続	ひとり親家庭の自立促進につながる有効な事業であるため、事業を継続する。	健康福祉部	子育て支援課
72	4	1	1-1		ハザードマップの充実（地震・津波・土砂災害）	安心して暮らせるようにするため、地震・津波のハザードマップに加え、土砂災害に対するハザードマップを地区の指定に併せ順次作成していく。また、掲載内容についても、経年変化を考慮し、住民にわかりやすいハザードマップを作成する。	土砂災害から市民の生命を守るため、土砂災害警戒区域へ指定された地域に対して土砂災害ハザードマップを配布し、ハザードに対する意識を常に持っていたりよう啓発する。 ・H27年度に新たに指定された区域はないため、H28年度の配布実績はない。	-	-	-	-	-	F	事業の継続	H27年度に指定がなかったためH28年度は配布の必要がなかったが、H29年度は新たに指定される予定であるため、今後も事業を継続する。	危機管理課	危機管理課
73	4	1	1-2		災害発生時の対策	災害時に対応できるよう、防災訓練、水防訓練を実施するほか、対策に必要な資機材の整備を図る。	風水害時における対策の円滑な推進と水防団（消防団）、市職員の共同態勢の確立を図るため合同の水防訓練を実施する。 ①水防訓練の実施 ・土のう作り・河川決壊防止訓練、チェーンソーによる倒木除去訓練（市職員60名 消防団90名） ②配備体制 ・配備回数 12回、述べ95人参加（勤務時間内対応含む）	水防訓練の実施	実測値	1回	1回	1回	A	事業の継続	水防訓練自体の実施は1回であるが、別途、規律訓練・チェーンソー操作訓練を行っている。今後も毎年、継続的に訓練を実施し、練度の向上に努める。	危機管理課	危機管理課
74	4	1	1-3		津波避難施設整備（命山・津波避難タワー等）	津波避難計画に基づき、津波避難施設空白域を解消するよう、命山や津波避難タワー等の津波避難施設の整備を進める。	津波避難計画に基づく津波避難施設を整備する。 住吉命山（工事） 日ヶ崎避難タワー（設計）	事業着手した津波避難施設数	実測値	2基	3基	3基	A	追加等更に発展させる	H28年度は日ヶ崎タワー用地の購入と設計が完了し、H29年度の着工に向けて事業を進めた。今後、残る空白域の解消に向け、さらに事業展開する。	危機管理課	危機管理課
75	4	1	1-4		同報無線のデジタル化対策	災害発生時に迅速・確実に防災情報提供が行えるよう、合併に伴いアナログ2波で運用する同報無線をデジタル1波に統合を図る。	①同報無線子局のデジタル化（24局） ②無線設備等の維持管理	同報無線子局デジタル化数（累計） ※ホーンアレイ分を除く	実測値	25基	50基	49基	B	事業の継続	当初予定の整備数は達成できなかったが、今後も事業を継続し、整備を行う。	危機管理課	危機管理課
76	4	1	1-5		「TOUKAI-0」総合支援事業	予想される南海トラフ地震から、ひとりでも多くの市民の生命を守るため、住宅耐震化に向けたプロジェクト「TOUKAI（東海・倒壊）-0」を進める。	木造住宅の耐震化、危険なブロック塀の撤去 ・わが家の専門家診断事業（委託） ・精密診断事業（補助金） ・耐震補強事業（補助金） ・ブロック塀等撤去事業（補助金）	木造住宅耐震補強事業費補助金交付件数	実測値	16件	18件	8件	C	事業の継続	耐震改修促進計画においてH32年度末までに耐震化率95%を目標としており、その達成に向け事業を継続し促進に努める。	都市整備部	建築住宅課
77	4	1	2-1		自主防災組織、各種団体への支援、啓発	安心して暮らせるようにするため、自主防災会に対し、防災訓練への活動支援、防災資機材の購入助成を行い、災害時の備えを啓発していく。また、地域防災指導員に対し、地区の防災力向上のための活動を支援する。	地域防災指導員を育成する。（各種研修） 防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助する。 ①地域防災指導員視察研修（大阪） ②自主防災会資機材整備の補助金交付 ③自主防災会防災訓練交付金交付	地域防災訓練参加者数	実測値	14,124人	14,500人	13,554人	B	事業の継続	引き続き、災害発生時の対応力向上のため、多くの住民が参加することのできる訓練を実施する。	危機管理課	危機管理課

事業通し番号	基本目標	施策番号	枝番号	加速化交付金事業	事業名	内容	事業実績	指標	指標の出自	基準値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	評価	今後の方針	今後の方針の理由	部	所属
78	4	1	2-2		消防団員確保促進事業	安心して暮らせるようにするため、消防団員募集チラシとともに啓発用品を配布すること等により、地域の防災意識の向上と地域の担い手である消防団員の確保を図る。	・消防団員の被服及び訓練用資機材の購入 ・分団別中継放水訓練、消防操法訓練、震災対策訓練を実施 ・消防団員専科教育警防課（消防学校）2名参加 ・消防団員特別教育災害対策講習（消防学校）2名参加 ・消防団の広報紙に消防団員募集記事を掲載し発行（2回） ・街頭広報や地元のイベント等で消防団員募集活動を実施	消防団員数	実測値	374人	387人	375人	B	事業の継続	今後も消防団の活動を支援するため、更なる処遇改善を進め、事業を継続する。	消防本部	消防総務課
79	4	1	3-1		安全安心ネットワークの確立・構築	犯罪の起きにくいまちづくりの取組を全市を挙げて推進するため、ボランティア団体の活動を促すとともに、各自治会または中学校区を目安に防犯まちづくり団体等の結成を促し、関連団体間の安全安心のネットワークを構築する。	①防犯まちづくり会議の開催・・・こさい安全・安心まちづくり大会参加約500人 ②暴力追放推進協議会の開催 ③湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ④青色パトロールの実施・・・79回 ⑤防犯灯の設置、修繕及び管理・・・新設27基、修繕114基、管理4,815基	安全・安心のために開催された各種団体・機関とのネットワーク会議の開催数	実測値	13回	13回	13回	A	事業の継続	引き続き、犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民の絆を深め、隙のない安全安心ネットワークづくりを実施する。	危機管理課	危機管理課
80	4	2	1-1		高齢者の生きがいづくり事業	高齢者の健康で生きがいある生活の向上を図るため、いつでも、どこでも、だれでも生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境づくりを推進する。	事業主体となる老人クラブ「スポーツ愛好部」役員と計画運営について協議し、大会等を開催した。 開催内容：ベタンク（2回）ラージボール（2回）ベタボード（2回）グラウンドゴルフ（3回）輪投げ（1回）奉仕作業（3回）	大会参加人数	実測値	1,798人	1,800人	1,825人	A	事業の継続	今後も老人クラブの活動を支援するため、事業を継続する。	教育委員会	スポーツ・文化課
81	4	2	1-2		はつらつセンター管理運営事業	高齢者の健康増進と積極的な社会活動の促進を図り、要介護状態になることを予防し、生きがいのある生活を送るための活動拠点施設としてはつらつセンターを活用する。	高齢者が気軽に立ち寄り、会話やゲーム等を行いながら楽しむ場を提供する。また、子どもとの世代間交流を通じ、閉じこもりや認知症予防を行う。 ・介護予防事業、生きがい対策事業 ・寄ってこや（毎週木曜）の開催 ・地場立ち寄り処（料理教室）（第3金曜日）の開催 ・年間利用者数：16,588人	施設利用者数	実測値	18,505人	18,600人	16,588人	B	事業の継続	高齢者の健康増進と積極的な社会活動促進を図るため、今後も事業を継続する。	健康福祉部	長寿介護課
82	4	2	1-3		老人福祉センター管理運営事業	高齢者の健康の増進や、生きがいづくり・仲間づくりのため、活動の場を提供する。	・介護予防教室の企画立案、実施（はればれレクリエーション、リハビリ体操、ピラティス教室、中国体操教室、ライフストーリー教室、折り紙教室、シニア整理収納教室）：受講者653人 ・施設利用者：29,793人 ・老人福祉センターたよりの発行	館内利用者数	実測値	32,123人	32,500人	29,793人	B	事業の継続	高齢者の健康増進や生きがいづくり・仲間づくりのため、今後も継続して活動の場を提供する。	健康福祉部	長寿介護課
83(1)	4	2	1-4		生きがい支援事業	高齢者の健康で生きがいある生活の向上を図るため、老人クラブ活動への助成、及び75歳以上の高齢者にバス利用料の一部助成を行う。	・スポーツ愛好部により各種大会を実施。延べ1,819人の会員参加。 ・189名の家庭（90歳以上の高齢者・寝たきりの高齢者・一人暮らしの高齢者）を36の女愛訪問チームが訪問し、地域の交流を深めた。 ・レクダンスの推進 ・3H運動の推進	老人クラブ加入者数	実測値	2,460人	2,560人	2,450人	B	事業の継続	高齢者が老人クラブ活動を通して健康で生きがいある生活の向上を図れるようにするため、今後も事業を継続する。	健康福祉部	長寿介護課
83(2)	4	2	1-4		生きがい支援事業	高齢者の健康で生きがいある生活の向上を図るため、老人クラブ活動への助成、及び75歳以上の高齢者にバス利用料の一部助成を行う。	75歳以上の在宅の高齢者に対し、年間100円券33枚を助成する。 ・対象者：6,866人 ・申請者：2,389人 ・乗車券利用枚数：32,596枚	助成率	実測値	26%	30%	35%	A	追加等更に発展させる	高齢者のバス利用料を一部助成することで、社会活動の促進及び経済的負担の軽減を図ることができる。今後、さらに利便性を高める利用方法を検討する。	健康福祉部	長寿介護課
84	4	3	1-1		ポルトガル語・スペイン語通訳事業	ポルトガル語とスペイン語の通訳を常駐し外国人と日本人が相互理解と協調のもとに安心して暮らせる地域づくりを推進する。	①湖西国際交流協会活動支援 ②ポルトガル語・スペイン語窓口通訳設置：通訳 5,857人、文書翻訳279件 ③ポルトガル語・スペイン語版広報紙発行：12回 ④通訳派遣事業：50件（湖西病院除く、新規登録5人） ⑤多文化共生社会推進協議会開催	通訳窓口取り扱い件数	実測値	7,809件	7,800件	8,051件	A	事業の継続	外国籍住民が少しずつ増えている中で通訳業務は今後も必要となるため、事業を継続する。	企画部	市民協働課
85	4	3	1-2		日本語講座業務	日本語講座を開催し外国人と日本人が相互理解と協調のもとに安心して暮らせる地域づくりを推進する。	日本語講座の開催：通年、春の親子プレスクール、夏休み親子プレスクール	参加者数	実測値	188人	200人	145人	B	事業の継続	長期間の休みを利用した日本の生活文化を学ぶ機会として、事業を継続する。	企画部	市民協働課
86	4	3	1-3		湖西国際交流協会補助金	湖西市における国際交流活動の拠点として、市民の国際感覚や国際理解を高めるとともに、外国の人々との教育・文化・産業等の多様な交流を推進する国際交流協会を支援する。	・在日外国人生活支援事業 ・交流イベント事業 ・多文化共生社会推進事業	会員数	実績値	292会員	300会員	309会員	A	事業の継続	国際交流活動の拠点として、交流や地域づくりに寄与する団体であるため、今後も事業を継続する。	企画部	市民協働課
87	4	3	1-4		ポルトガル語通訳派遣事業	外国人児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、小中学校に在籍する外国人児童生徒の適応指導やその保護者への対応のため、ポルトガル語の通訳者の派遣を行う。	外国人児童生徒の多い学校に通訳員を3名配置した。（ポルトガル語3名）	学校教育課事業調査においてAと答えた学校の割合（11校中）	学校教育課事業アンケート	100%	100%	100%	A	事業の継続	通訳による児童生徒及び保護者への支援のおかげで、効果的な教育活動を実施することができている。今後も外国人児童生徒が落ち着いた学校生活を送れるようにするため、事業を継続する。	教育委員会	学校教育課
88	4	3	1-5		外国人児童生徒適応指導教室事業	外国人児童生徒がより早く日本語を覚えて学校生活に慣れるよう巡回型の適応指導教室を運営し支援する。	外国人児童生徒の多い学校に指導員を2名配置した。（ポルトガル語1名、スペイン語1名）	学校教育課事業調査においてAと答えた学校の割合（11校中）	学校教育課事業アンケート	100%	100%	90%	B	事業の継続	最近、外国人が散在する傾向にあり、指導員の要請派遣は、外国人児童生徒の学校生活への適応促進に効果的であるため、事業を継続する。	教育委員会	学校教育課